

## 市文化会館改築工事の契約締結 建設バブルと「市民不在」 大手ゼネコン発注に問題

鶴岡市議会臨時会

鶴岡市議会臨時会が10日開かれ、鶴岡市文化会館改築工事の請負契約締結に関する3議案が提案され、原案通り可決されました(詳しくは「新つるおか」10月19日号)。

加藤鉦一議員が日本共産党市議団を代表して反対討論をおこないました。

### 創造と鑑賞の両面から必要だが

市文化会館は、市民の芸術・文化活動の拠点施設として、創造と鑑賞の両面から本市になくてはならないものです。

本契約は、鶴岡市文化会館改築工事について、契約相手方を大手ゼネコンである竹中工務店と地元業者の菅原建設(馬町)、鈴木工務店(大山)とによる特定建設工事共同企業体とし、契約金額を78億8400万円(税込)、工期を平成29年8月31日として締結するものです。

### バブルで巨額に膨らんだ工事費

第1に、本体工事契約額は78億8400万円。当初計画の約2倍と巨額に膨らんだことです。

実質の市民負担でも、

### 実勢価格を見誤り

2年前の平成24年3月に整備基本計画を決定した時点の本体工事費は40億円、翌年の平成25年12月議会でも3割増の53億円を可決し、今年3月6日に1度目の入札がおこなわれましたが、3JV全て辞退し不調となりました。

その頃から日本全体が建設バブルの様相を呈し、被災地でも建設工事の見積価格が当初計画の倍に膨らみ、入札不調が相次いでいることが報じられてきました。

しかし、市当局は建設単価の実勢価格の推移を見誤り、2回目の5月29日も3回目の6月25日も入札が不調となりました。

建設バブルの時期は入札が遅れば遅れるほど建設費の高騰を招き、経済情勢を見誤った市の責任が問われます。

### 旧施設の解体着手

さらに、施工主が決まる前に、今年2月に旧施設の解体に着手したことは、最適な建設

時期を選ぶことが困難となり、市の負担増と市民の施設利用の中断を長引かせてしまいました。

企業の収益機会拡大の期待を生み、アベノミクスバブルが加熱しているのが今日の事態です。

### アベノミクスバブル

アベノミクスの第1の矢「異次元の金融緩和」で生み出された大量の余剰資金は、第2の矢「大型公共事業」による建設と不動産という資金需要のある分野に向かい、第3の矢「成長戦略」による大

膨らんだ巨額の工事費のツケが市の財政に大きな負担となります。

### 「市民不在」と市に対する不信

第2に、3度目の入札不調や当初計画の倍に膨らんだ工事費について、市の責任を含めて市民に説明し理解を得る機会を設けるなど、その努力がおこなわれず今回の契約に至ったことです。

今回の提案は「市民不在」と言われても仕方ありません。

### 利益は中央に

第3に、3社によるJVの投資割合は大手ゼネコンの竹中工務店が7割を占め、地元における中間財や雇用に対する経済波及効果は小さく、利益は中央に持っていかれるということです。

今回の4度目の入札は、大手ゼネコンに枠を広げたにも関わらず、参加が1JVのみだったこと、入札価格もほぼ100%で、競争原理が成立せず、随意契約に近いものです。

7月9日に地元業者が市長に工事参加拒否を申し入れるなど、地元の代表的な企業が市文化会館建設工事という重要な事業に参加せず、市に対する地元業者の不信が解消されていないのではないかと悔やまれます。

結果的に、1度目の入札不調時に、予定価格と実勢価格の乖離について正確に把握し、大手業者発注の示唆などせずに早急な対策をとれば、地元業者の不信も工期の遅れも生まれず工事着手できたのではないかと悔やまれます。

人々に生きる力を与える芸術・文化は社会進歩に不可欠であり、文化を自由に創造し、享受することは市民の権利であり、その条件を整えるのは政治の責任です。

市文化会館改築はそのために必要でありますが、これまでの市の問題を指摘し、以上反対討論といたします。



# くず米シヨック

## 鶏のエサの半分以下に

昨年10分の1

今年産のくず米単価が前代未聞の値崩れ状態です。

昨年産と比べ5分の1から10分の1の値段で「くず米シヨック」となっています。

畜産の飼料用トウモロコシ価格は、30円程度です。

農家は「今年は例年よりくず米が多いのに、タダみたいな値段で袋代がもったいない」と嘆きの声です。

例年であれば、出来秋には業者がくず米買い取りに回って来るものですが、今年は影も形もありません。

くず米業者はくず米から2番米を選別して利益をあげると言いますが、今年は通常の米が余り、暴落しており、くず米は全くいらないうという異常な事態です。

### 過剰米隔離すれば解決する

暴落の原因は前年からの過剰米で、対策は過剰米を市場から隔離し需給の安定をはかれれば解決することはハッキリしています。安倍政権は一顧だにしません。

地方創生、農業所得倍増を掲げながら、重要な柱である米の価格

暴落を放置しています。コメの需給と価格の安定は政治の責任であり、市場まかせの安倍政権の無責任はここまです。で際立っています。「言葉だけの安倍総理の顔は見たくない」と話す農家が増えていきます。

JA庄内たがわ くず米買取単価 (円/kg)			
規格	1升重	平成26年産	平成25年産
A	1,350g以上	15	70
B	1,260g以上	10	60
C	1,170g以上	5	50
外	1,700g未満	—	30

(集荷開始時)

「平成の大合併」で周辺部の行政機構が弱まった自治体では、中心市街地の人口も減少したことを実証し、国土のほぼ半分を占める3万人未満の自治体が、大都市に水・食糧・空気を供給している。この地域を放棄すれば大都市もまた持続可能性が失われる。さらに報告書が投資と政策を集中すべきだという「地

域拠点都市」の持続的発展も期待できないという。むしろ「小規模自治体の方が、住民主体の中小企業・農家・協同組合・NPOといった経済主体と協同して地域内再投資力を高め、人口を維持、増加させることができる」とのべ、宮崎県西米良村、長野県下伊那郡の町村などを紹介している。

### 合併で傷んだ町と住民をさらに切り捨てる

### 言葉とは大違いの「地方創生」②

「しんぶん赤旗」を読んで 青山 崇

「地方創生」でなく、地域で基幹産業の農業を保護し、雇用を守る産業を支え、安心して住めるにはどうするかである。同紙は地方を「人口減」にしたのは、第一次産業を粗末にしたこと、国際化を名目にした産業の国外移転で地域の製造業が衰退

アメリカ産の虫と草 遠い昔の話になるが、産業課に居た時分、役場から近いところの寺のお地藏さんのお堂の柱に、見たことのない蛾が一匹いた。捕らえて当時庄内分場と言っていた所の虫の専門家が、布施さんに見てもらったのが藤島の最初か。

▼しかし、こんな厄介なものに行政の対応がないのはおかしいではないですか。そこで思いついたのが、川キレ運動の秋の陣だ。

### 論壇時評

田代 恵利

「日本創成会議」座長、増田寛也総務相は、8月6日自治体が人口急減で消滅の可能性があるというレポートを発表した。

小規模自治体で人口維持、増加「平成の大合併」で周辺部の行政機構が弱体化した自治体では、中心市街地の人口も減少したことを実証し、国土のほぼ半分を占める3万人未満の自治体は都市に水・食糧・空気を

### 学問文化

### 地方都市消す「選択と集中」 NGO守る「日本＝平和国家」ブランド



岡田知弘氏



岡田知弘氏

供給しています。この地域を放棄すれば都市の持続可能性も失われるのです。公共事業と企業誘致には限界があり、市町村合併で進むべき地域が減少しています。そこで岡田氏は、レポートが投資と政策を集中すべきだとして、地方創生を定めた「持続可能な地域」を定義し、人口急減を懸念する自治体は、人口維持、増加させることのできるものへ、宮崎県西米良村、長野県下伊那郡の町村、北海道の例を挙げています。

しんぶん赤旗9月24日付「論壇時評」



「これでもアメリカがらみだ。毎年秋になると世の中に黄色が増えてくる。これをキレイという人もあると思うが、人手の入らない所や川

▼これもアメリカがらみだ。毎年秋になると世の中に黄色が増えてくる。これをキレイという人もあると思うが、人手の入らない所や川